

すべての健保組合が作成する「データヘルス計画」とは？

「データヘルス計画」という言葉を聞いたことがありますか？
健保組合の健康づくり事業を今後新しく変えていく、国全体の取り組みです。



データヘルス計画

平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」の中の「国民の健康寿命の延伸」を目指す新たな取り組みの1つ。すべての健保組合が、データ分析に基づく健康づくり事業の計画作成と実施を求められています。

まず、すべての健保組合が「データヘルス計画」を作成します



医療費データと特定健診データを活用

医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）を分析するほか、特定健診・保健指導のデータと突き合わせます。

全健保組合
共通の分析ソフトを
開発中です。



健保組合や事業所ごとの健康状態や医療費の状況を把握

他の健保組合と比較したり、事業所同士で比較したりして、健康状態や医療費の状況などの特性を把握します。



保健事業の効果が高い対象者を抽出

健診で「要治療」となっているのに受診していない人や、糖尿病の治療をやめた人など、生活習慣病予防や医療費適正化の効果が高い対象者を抽出します。



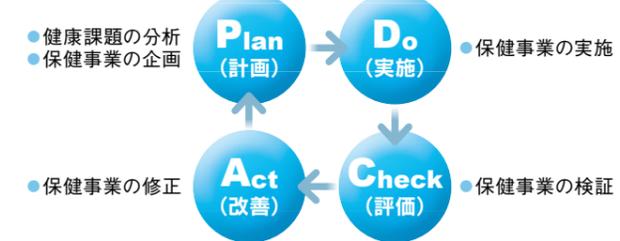
効果の高い健康づくり事業を実施

個々人の状況に応じた情報提供や、保健指導、受診勧奨など、より効果の高い健康づくり事業を計画し、実行します。



PDCA サイクルによるレベルアップ

健康づくり事業を行って終わりではなく、効果を検証し、改善して、次年度の事業に反映させます。



事業主との協働

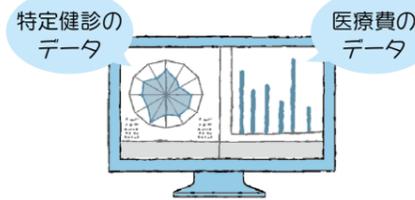
健保組合と事業主が力を合わせ、働く人とその家族の健康度 UP を目指します。

効果測定

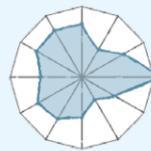
データを分析して費用対効果を追及していきます。

データヘルス計画のイメージ

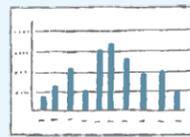
※あくまで一例です。



血糖値が高い人が多し



この事業所は医療費が高い



対象者をしほって保健指導を実施



受診に結びついたかを確認して、計画を見直します



なぜ、今「データヘルス計画」なの？

背景1

医療情報の電子化が進み、健保組合には大量の電子データが集まっています。医療機関の診療報酬明細書（レセプト）は現在92%が電子化され、平成20年度から始まった特定健診・保健指導も、標準化されたデータになっています。個々の加入者の健康状態の変化を把握できるようになり、一人ひとりに適した健康づくり事業を行う環境が整ってきているのです。

背景2

高齢化の進行とともに医療費の増加が止まりません。病気を未然に防いで健康寿命を延ばし、将来の高額な医療費の発生を抑えることを目指しています。

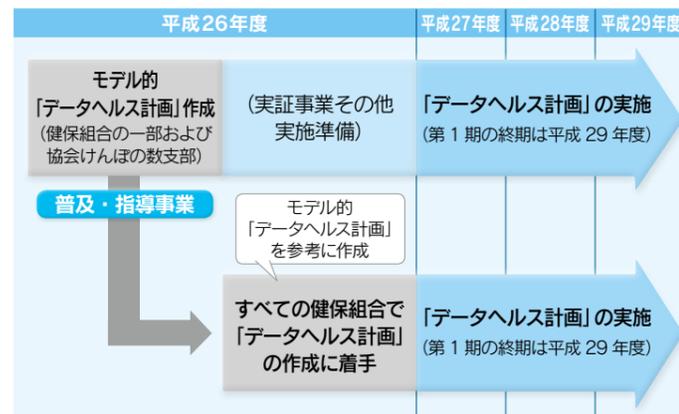
国が推進しているの？

この「データヘルス計画」は、政府が推し進める「日本再興戦略」に盛り込まれています。厚生労働省は「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」を改定し、データヘルス計画の実施を明文化しました。

加入者の健康づくりや予防活動を推進することが健保組合の本来の業務であり、保険者機能を発揮し、それを「見える化」することが求められています。国では、まずはすべての健保組合に取り組みを求め、その後、国民健康保険などにも広げていく考えです。

スケジュールは？

平成 26 年度中にすべての健保組合がデータヘルス計画を作成し、実際にデータヘルス計画が実施されるのは、平成 27 年度からです。当健保組合でも、計画作成の準備を進めています。



特定健診・保健指導は、従来どおり実施します 必ず受診してください

平成 20 年度から実施している特定健診・保健指導は、26 年度も変わらずに実施します。年 1 回の健診は健康管理の基本で、データヘルス計画の基礎データでもあります。必ず受診しましょう。